

「短期集中県域支援品目」行動計画認定要領

令和4年2月18日 園振第1591号伺定

令和4年4月1日 園振第 93号改正

(趣 旨)

第1 この要領は、機会を逃さず短期集中的に重点支援を行う「短期集中県域支援品目」の選定に向け、県域・広域での産地拡大を目指す生産者組織と農業団体等で策定する行動計画の認定に関して、必要な事項を定める。

(基本的な考え方)

第2 「短期集中県域支援品目」とは、市町が主体となり長期的な産地拡大を目指す「産地拡大推進品目」の中から、県域・広域での生産流通体制が整備され、ボトルネック解消により加速度的に産地拡大が進むことが見込まれるものとして、生産者組織または農業団体等から行動計画の申請があった場合に内容を審査し、計画認定を経て選定されるものである。

2 「短期集中県域支援品目」に選定された品目は、期間を定めて重点的にパッケージ支援を行い、この取組により大分県の顔となりうる品目を育成するものである。

(行動計画)

第3 行動計画は、(1)現状分析に基づくボトルネックとなっている課題の抽出、(2)生産から流通販売にかかる産地拡大のための目標設定、(3)今後の一定期間に取り組む具体的な取組内容について記載するものとする。

(行動計画の認定申請)

第4 行動計画の認定は、生産者組織または対象組織の事務局など運営を統括する農業団体等の申請に基づき行うものとする。

(行動計画の様式)

第5 第4の規定による申請は、「短期集中県域支援品目」行動計画認定申請書(第1号様式)によるものとし、「短期集中県域支援品目」行動計画(第2号様式)(以下「行動計画」という。)を添付して、知事に提出しなければならない。

2 行動計画は課題解決に必要な期間を設定し、以下の項目について現状、課題、数値目標、具体的な取組内容を記載するものとする。

- (1) 産地拡大
- (2) 担い手確保
- (3) 技術高度化
- (4) 集出荷体制
- (5) 流通販売
- (6) 組織活動強化
- (7) その他

(行動計画の認定基準)

第6 行動計画の認定に関する基準（以下「認定基準」という。）は、以下の全てを満たすものとする。

- (1) 大分県農林水産業振興計画の目標と整合性が取れていること
- (2) 県域・広域を単位として生産及び流通に取り組む体制が整備されていること。または（最終年度までに）確実に見込まれること
- (3) 栽培面積、生産量、販売額など、産地拡大計画が策定されていること
- (4) 第5の2の各項目において、具体的な対策・取組が設定されていること

(認定)

第7 知事は、行動計画の認定申請を受けたときは、その計画が第6の認定基準並びに第2の基本的な考え方に照らし、所管する部署において適切であるか否かを審査のうえ、適切であると判断されるものについて認定し、「短期集中県域支援品目」行動計画認定通知書（第3号様式）により通知する。

(生産等の拡大のための支援)

第8 知事は、行動計画達成のため、生産者組織に生産、流通及び消費の拡大を図るための支援を行うものとする。

(計画の変更)

第9 認定を受けた者は、行動計画の内容の変更をしようとするときは、「短期集中県域支援品目」行動計画変更届（第4号様式）を知事に提出しなければならない。

2 前項の変更届には、変更後の行動計画を添付しなければならない。

(認定の取消し等)

第10 知事は、認定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。

- (1) 不正の手段により認定を受けたとき
- (2) 行動計画の認定基準への到達が困難になったとき
- (3) 第9の1の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき

(実施状況の報告等)

第11 認定を受けた者は、計画期間における毎年度の実施状況を「短期集中県域支援品目」行動計画実施状況報告書(第5号様式)により、翌年度の5月末日までに知事に報告しなければならない。

(その他)

第12 この要領に定めるもののほか、この事業の推進に関し必要な事項については、知事が別に定める。

附 則

この要領は、令和4年2月18日から施行する。

附 則

改正後の要領は、令和4年4月1日から適用する。

第1号様式（第5関係）

年度「短期集中県域支援品目」行動計画認定申請書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

申請者 所在地
団体名
代表者名

年度において、「短期集中県域支援品目」行動計画の認定を受けたいので、「短期集中県域支援品目」行動計画認定要領第5の1の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類：「短期集中県域支援品目」行動計画（第2号様式）

「短期集中県域支援品目」行動計画

品 目	
作 成 日	令和 年 月 日
目 標 年 度	令和 年度

申 請 団 体	
団体名	
所属・部署名	

短期集中による将来ビジョン（選定理由）									
評 価 指 標									
項目	面積拡大	生産拡大	生産者数	単収	単価	その他			
選択項目	○	○	○	○	○				
現状値	0	0	0	0	0				
目標値	0	0	0	0	0				

1 計画の対象組織

組織の概要 (県域・広域組織)	組織名									
	代表者									
	対象地域									
	事務局									
構成 生産 出荷 組織 (出荷協議会・部会等)	組織名	対象地域(市町)	代表者	戸数 (戸)	面積 (ha)	生産量 (t)	単収 (kg/10a)	販売額 (百万円)	備考	

※組織等規約を添付

2 推進体制及び役割

機関・団体名	役割
〇〇農協〇〇部〇〇課	
〇〇農協〇〇事業部〇〇課	
J A 全農おおいた〇〇部〇〇課	
〇〇市〇〇課	
県農林水産部〇〇課〇〇班	
県〇〇振興局〇〇部〇〇班	

※必要な関係機関等を記載

3 現状分析

主な活動 取組 【現状】	〔面積・生産拡大〕	
	〔担い手確保〕	
	〔技術高度化〕	
	〔集出荷体制〕	
	〔販売強化・流通改善〕	
	〔組織活動強化〕	
	〔その他〕	
ボトル ネット 【課題】	〔面積・生産拡大〕	
	〔担い手確保〕	
	〔技術高度化〕	
	〔集出荷体制〕	
	〔販売強化・流通改善〕	
	〔組織活動強化〕	
	〔その他〕	

4 目標の設定

(1) 面積拡大	項目 面積 (ha)	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	累計
	目標								0
	実績								0
(2) 生産拡大	項目 出荷量 (t)	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	単年
	目標								0
	実績								0
(3) 担い手確保	項目 生産者数 (戸)	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	累計
	目標								0
	実績								0
(4) 技術高度化	項目 単収 (kg/10a)	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	単年
	目標								0
	実績								0
(5) 販売強化	項目 単価 (円/kg)	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	単年
	目標								0
	実績								0

(6) 組織活動強化 ※項目は各組織で設定	項目	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	
	目標								0
	実績								0
(7) その他	項目	令和 年度(A) (策定年)	令和 年度(B) (1年目)		令和 年度(C) (2年目)		令和 年度(D) (3年目)		増減(D-A)
			累計	単年	累計	単年	累計	単年	
	目標								0
	実績								0

5 具体的な取組

ボトルネック解消 に向けた取組 【パッケージ支援】	(1) 面積・生産拡大
	(2) 担い手確保・育成
	(3) 技術高度化（単収向上 等）
	(4) 集出荷体制（産地拠点施設整備含む）
	(5) 販売強化・流通改善
	(6) 組織活動強化
その他 （特記事項）	

添付資料：上記項目について必要な資料〔必須：構成生産者名簿、施設整備計画〕

第3号様式（第9関係）

年度「短期集中県域支援品目」行動計画認定通知書

第 号
年 月 日

申請者 殿

大分県知事

年 月 日付け 第 号で認定申請のあった「短期集中県域支援品目」行動計画を審査した結果、適正と認め「短期集中県域支援品目」に選定したので、「短期集中県域支援品目」行動計画認定要領第7の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

- 1 短期集中県域支援品目名：
- 2 生産者組織等の範囲：（申請団体の関連生産出荷組織）
- 3 認定の期限： 年 月 日

第4号様式（第11関係）

年度「短期集中県域支援品目」行動計画変更届

第 号
年 月 日

大分県知事

殿

申請者 所在地
団体名
代表者名

年 月 日付で認定のあった「短期集中県域支援品目」行動計画について、下記のとおり変更したいので、「短期集中県域支援品目」行動計画認定要領第9の1の規定に基づき、報告します。

記

変更内容

添付書類：「短期集中県域支援品目」行動計画（第2号様式）

（注）変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書きとし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること

第5号様式（第13関係）

年度「短期集中県域支援品目」行動計画実施状況報告書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

申請者 所在地
団体名
代表者名

年 月 日付けで認定のあった「短期集中県域支援品目」行動計画について、「短期集中県域支援品目」行動計画認定要領第11の規定に基づき、年度の実施状況を報告します。

添付書類：「短期集中県域支援品目」行動計画（第2号様式）